

経営発達支援計画事業の評価結果

平成 27 年 11 月 17 日に国から認定を受けた、本所の「経営発達支援計画」の 27 年度実施結果について、外部有識者による検討委員会を開催し評価を受けた。結果については以下のとおり。

■ 検討委員会開催日時

平成 28 年 7 月 13 日（水） 10:00～12:00

■ 場 所

山口商工会議所 会議室

■ 検討委員 6 名

■ 評価方法

委員からの事業報告書の質疑を受けた後、評価基準に基づいて、各委員が事業ごとの評価を行った。

《評価基準》

各項目を、定量・定性別に A（4 点）～D（1 点）の 4 段階で評価。
全項目の平均点数の合計によって、S、A、B、C、D の 5 段階で総合評価を行う。
S（54 点以上）、A（48～54 点未満）、B（42～48 点未満）、C（36～42 点未満）、D（36 点未満）

■ 結 果

	事 業 項 目	定量評価 (平均)	定性評価 (平均)	合 計 (平均)
1	地域経済の動向調査に関すること	4.0	3.8	7.8
2	経営状況の分析に関すること	3.2	3.8	7.0
3	事業計画の策定支援に関すること	3.3	3.7	7.0
4	事業計画策定後の実施支援に関すること	4.0	3.3	7.3
5	需要動向調査に関すること	4.0	3.2	7.2
6	新たな需要の開拓に関すること	3.2	3.3	6.5
7	地域の活性化に資する取り組み		3.7	3.7
8	支援力向上のための取り組み（地域連携等）		3.5	3.5
9	経営指導員の資質向上等に関すること		3.3	3.3
	合 計	21.7	31.6	<u>53.3</u>

総合評価・・・A評価（53.3 点）

■ 委員評価コメント

I. 地域経済の動向調査に関すること

- 調査事業については、調査結果の有効な活用方法をさらに検討して欲しい。
- 収集したデータの活用によって生じた効果の把握に取り組んで欲しい。
- 調査結果の要因について分析を行うとともに、経営指導員等で共通認識を図り、小規模事業者が効果的に活用できるよう、分かりやすく提供する必要がある。

II. 経営状況の分析に関すること

- 経営分析支援件数の目標値を達成できるように巡回計画のP D C A（重点化・優先先を含む）を行う必要がある。
- セミナー等については、主催者の自己満足に陥りやすく、受講者の満足度調査をして欲しい。

III. 事業計画の策定支援に関すること

- 事業計画については、単に補助金目的のために策定するのではなく、長期的な経営発達に資する事業計画を策定するように支援して欲しい。
- 引き続き、ニーズの掘り起こしや提案型巡回の強化、土・日曜日相談会の拡充に係る取組も必要。
- 小規模事業者の事業計画策定に対する意識醸成を促すため、商工会議所の支援による成功事例等をプロモーションビデオの作成等に取り組みアピールしてはどうか。

IV. 事業計画の策定支援後の実施支援に関すること

- フォローアップの遂行状況を定期的にチェックするとともに、事業計画との乖離がある場合の解決策や計画内容の改善・変更等が必要な場合は、様々な支援機関や専門家等と連携（有効活用）し、事業計画の実現に向けての提案・取組が必要。

V. 需要動向調査に関すること

- 速やかに情報提供できる体制整備が必要。
- 情報の共有体制、他の支援機関との連携サポートに努めて欲しい。

VI. 需要開拓に寄与する事業に関すること

- 商談会等の開催回数及び出展支援者数ともに、目標値を下回る状況であることから、今後のあり方等について再検討することが必要。

VII. 地域の活性化に資すること

- イベントについては効果検証が難しいものであり、経年実施による劣化、陳腐化も懸念する。事業によって、どのような効果が生じたかを明示して欲しい。

VIII. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

- 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み経営指導員間での支援ノウハウの共有を深めて欲しい。
- 他の支援機関との連携強化については、連携による成果が示せるように事例等が欲しい。

IX. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- 経営指導員のステップアップモデルを分かりやすいものとし、必要と思われる研修の体系化と結果の見える化を構築して欲しい。
- 中小企業庁や中小企業基盤整備機構等の経営支援ツール等の習得・有効活用が必要。